別表 1 (第 6 条、第 7 条関係)

1 対象建物	2 補助事業等		3 補助対象限度額	4 補助率
一戸建て住宅	(1) 耐震診断	<p>(1) 次のいずれかに該当する耐震診断（その時点における最新の基準によって行われるものに限る。）</p> <p>① 建築基準法施行令(昭和 25 年政令第 338 号) 第 3 章第 8 節に規定する構造計算によるもの</p> <p>② 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（平成 18 年国土交通省告示第 184 号別添。以下「指針」という。）第一に示すもの</p> <p>③ 国土交通省住宅局監修の「木造住宅の耐震診断と補強方法（木造住宅の耐震精密診断と補強方法改訂版）」に示す一般診断法又は精密診断法によるもの</p> <p>④ その他①から③までに掲げる耐震診断と同等以上の評価精度を有すると認められるもの</p>	1 戸当たり 161,700 円 （当該対象住宅等の設計図書がない場合にあつては、199,100 円）	3 分の 2
	(2) 改修設計	<p>次のいずれかに該当し、当該設計により改修工事を行う耐震改修、建替又は居室単位改修の設計</p> <p>① 建築士等の耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの（別表 1 の第 2 欄 (1) に該当するものに限る。）</p> <p>② 本要綱に基づく耐震診断と併せて改修設計を行うもの</p>	1 戸当たり 320 千円	2 分の 1
	(3) 耐震改修	<p>耐震診断（別表 1 の第 2 欄 (1) に該当するものに限る。）により、構造耐力上主要な部分が地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性が高いと評価された住宅において行う耐震改修工事又は建替工事。</p> <p>【耐震改修】</p> <p>平成 12 年 5 月 31 日以前に建築された住宅の耐震改修であり、次の①～⑤いずれかに該当するもの</p> <p>（③及び④にあつては、①の基準を満たすために段階的に行われるものに限る。）</p> <p>① 建築基準法第 19 条及び第 20 条の規定に適合するように行われるもの</p> <p>② 指針第二に示す耐震改修を行い、I_w が 1.0 以上になるもの</p> <p>③ 指針第二に示す耐震改修を行い、I_w が 0.7 以上となるもの</p> <p>④ 指針第二に示す耐震改修を行い、2 階建て住宅の 1 階部分の I_w の最小値が 1.0 以上となるもの</p> <p>その他①及び②に掲げる耐震改修と同等以上に安全性を向上すると認められるもの</p>	1 戸当たり 1,750 千円	5 分の 4

		<p>【建替】 上記耐震改修のうち①を満たすものであって、かつ以下の条件をすべて満たすもの</p> <p>① 耐震建替前の住宅と同一敷地内において、既存住宅の撤去後に新たな一戸建てを建築する場合</p> <p>② 賃貸を目的としない住宅であること</p> <p>③ 建替え後の住宅所有者が、従前の所有者又は二親等以内の親族であること</p> <p>④ 新築する住宅の設計及び工事監理を建築士が行うもの</p> <p>⑤ 対象住宅における耐震診断による安全性評価結果が判明する前に、新築する住宅について建築基準法第6条の2第1項に基づく建築確認申請を行っていないこと</p> <p>⑥ 建築基準法第7条第5項または第7条の2第5項に規定する検査済証が交付されるものであること</p> <p>⑦ 国又は地方公共団体等が行う移転補償に係る事業の対象となっていないこと。</p> <p>⑧ 申請年度を含め2箇年度内に完了する工程であること</p>	<p>耐震改修に要する費用相当分を対象経費とし、</p> <p>(1) 既存住宅の取壊しを町内業者が施工する場合 1戸あたり 1,750 千円</p> <p>(2) 既存住宅の取壊しを町外業者が施工する場合 1戸あたり 1,250 千円</p>	<p>(1) 及び (2) 5分の4</p> <p>※上記補助率により算出された補助額に、以下の各号に定める新築工事に係る補助額の加算を行う。</p> <p>① 以下のいずれかに該当する場合 1戸あたり 500 千円 (ア) 世帯員のいずれかが40歳以下の夫婦のみの世帯 (イ) 18歳以下の子どもを養育する世帯 (ウ) 同一世帯内に子夫婦とその親が居住している又は3世代以上が居住する世帯</p> <p>② 町内業者が施工するもの 1戸あたり 800 千円</p> <p>③ ①のいずれかに該当し、町内業者が施工する場合 1戸あたり 1,000 千円</p> <p>④ ①～③のいずれも該当しない新築工事 1戸あたり 200 千円</p> <p>※ただし、補助額及び加算額の合計が全体工事費を上回る場合は、全体工事費から補助率による算出額を除いた額までを加算の上限額とする。</p>
	<p>(4) 居室単位耐震改修</p>	<p>耐震診断（別表1の第2欄（1）に該当するものに限る。）により、構造耐力上主要な部分が地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性が高いと評価されたものであり、県が別に定める基準に適合する居室単位の耐震改修工事であること。</p>	<p>1戸当たり 1,250 千円</p>	<p>5分の4</p>

(5) 耐震シェ ルター設置	<p>原則として1階部分に設置するもので、かつ同表第3欄に定める(1)若しくは(2)のいずれかに該当すること。</p> <p>尚、上記(1)に該当する場合には、耐震診断(別表1の第2欄(1)に該当するものに限る。)により、構造耐力上主要な部分が地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性が高いと評価されたものであること。</p>	(1) 平成12年5月31日以前に建築された木造住宅 1戸あたり 3,643 千円	23%
		(2) 高齢者、障がい者又は要介護者が現に居住する世帯 1戸あたり 1,000 千円	5分の4
(6) 耐震ベッド設置	<p>原則として1階部分に設置するもので、高齢者、障がい者又は要介護者が現に居住する世帯</p>	1戸あたり 625 千円	5分の4
(7) 屋根瓦耐震対策	<p>平成12年6月1日以降に建築されたもの、又は平成12年6月1日以前に建築されたもののうち、次のいずれかに該当する住宅であること。</p> <p>① 耐震診断の結果、倒壊の危険性が低いと判断されたもの。 ② 耐震改修を実施したもの。 ③ 土葺き瓦屋根の住宅 ④ 耐震改修工事を併せて行う住宅</p> <p>上記のいずれかに該当する住宅について、次のいずれかに該当する屋根瓦耐震改修工事</p> <p>① 屋根の軽量化又は屋根瓦の落下防止措置を行うもので、屋根瓦にあつては、「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン(社団法人全日本瓦工事業連盟他発行)」に基づいて施工するものに限る ② 上記屋根瓦耐震対策と同等以上に安全性を向上させると認められるもの ③ 金属葺きは、建築基準法に規定する耐風性能を有すること。</p>	1戸あたり 900 千円	3分の1
(8) 屋根瓦耐風診断	<p>かわらぶき技能士、瓦屋根診断技士、瓦屋根工事技士、建築士が診断を行うもの</p>	1戸あたり 31,500 円	3分の2
(9) 屋根瓦耐風改修	<p>令和3年12月31日までに建築された住宅で、令和2年国土交通省告示第1435号により改正された昭和46年建設省告示第109号に適合しない屋根であり、次のいずれかに該当する屋根瓦耐風改修</p> <p>① 「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン(社団法人全日本瓦工事業連盟他発行)」に基づいて施工するものに限る。ただし、上記屋根瓦耐震対策と同等以上に安全性を向上させると認められるものを含む。 ② 金属葺きは、建築基準法に規定する耐風性能を有すること。</p>	1戸あたり 24 千円/m ² ×屋根面積 (上限 2,400 千円)	23%

ブロック塀	(1) 除却	次のすべてを満たすもの (ア) 高さが0.6mを超えるもの (イ) 不特定の者が通行する道路に面したもの (ウ) 別表2（補強コンクリートブロック塀の点検表）及び別表3（組積造塀の点検表）により安全対策が必要と判断された危険性の高いもの (エ) (イ) 及び (ウ) の部分の全てのブロック塀について除却を行うもの	(1) 避難路沿いブロック塀 ・450千円（900千円） ・撤去するブロック塀の長さ×18千円/m（36千円/m） 上記のいずれか低い額。 ※基礎も併せて撤去する場合は、括弧に掲げる額を適用する。	3分の2
			(2) 不特定の者が通行する道に面したブロック塀 ・225千円（450千円） ・撤去するブロック塀の長さ×18千円/m（36千円/m） 上記のいずれか低い額。 ※基礎も併せて撤去する場合は、括弧に掲げる額を適用する。	
	(2) ブロック塀を除却した範囲に行う軽量のフェンス・生垣等への改修	上記除却に係る(エ)と併せて行うもの	(1) 避難路沿いブロック塀 ・600千円 ・撤去するブロック塀の長さ×25千円/m 上記のいずれか低い額	3分の1
			(2) 不特定の者が通行する道に面したブロック塀 ・300千円 ・撤去するブロック塀の長さ×25千円/m 上記のいずれか低い額	

- 1 表中において I_w とは、指針第一第1号に掲げる構造耐震指標のことをいい、改修前、改修後の I_w とは各階の張り間及び桁行方向の I_w のうちの最小値とする。
- 2 「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」（時刻歴応答計算による方法を除く。）により診断する場合、 I_w を「評点」と読み替えるものとする。
- 3 その他指針第一第1号と同等以上の効力を有する耐震診断を行う場合にあっては、 I_w は当該指標によることができる。
- 4 表中における「18歳以下の子ども」とは、18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもとする。ただし、18歳を超えている場合においても、高等学校在学者は要件に含むものとする。